

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業			担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課個人番号企画室		室長 望月明雄	
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第21条第1項			関係する計画、通知等	社会保障・税番号大綱 (平成23年6月11日政府・与党社会保障改革検討本部)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)別表第2に掲げる事務について、総務大臣が設置及び管理する情報提供ネットワークシステムを使用して国・地方公共団体等の行政機関が情報連携を行うことにより、迅速かつ安全に情報の授受を行うことよって、行政運営の効率化及び税・社会保障制度その他の行政分野における、より公正な給付と負担の確保を図り、手続の簡素化による負担の軽減その他の国民の利便性の向上に資するものとする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用に向けた所要の検討、地方公共団体における番号制度に係る自治体中間サーバーの構築に関するソフトウェアに係る調査、設計・開発、及び番号制度の導入に係る地方公共団体の関係情報システムの整備に要する経費についての支援等を実施すること。							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	31	31,299	12,871	3,549	
		補正予算	1,394	-	40,932	-		
		前年度から繰越し	-	1,394	959	46,950		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,394	▲ 959	▲ 46,950	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	466	26,240	59,821	3,549	
	執行額	0	45	25,950				
執行率(%)	-	10%	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	情報提供ネットワークシステムを使用して情報連携を行うことにより、国民の利便性の向上等が図られること	情報連携が可能となった地方公共団体の数	成果実績	団体	-	-	-	
			目標値	団体	-	-	-	1,788
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地方公共団体向け社会保障・税番号制度システム整備費補助金の交付地方公共団体数	活動実績	団体	-	-	1,788		
		当初見込み	団体	-	-	1,788	1,788	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	補助金	12,088	1,549	「新しい日本のための優先課題推進枠」295百万円				
	情報処理業務庁費	783	2,000					
	計	12,871	3,549					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	番号法において、総務大臣は情報提供ネットワークシステムの設置及び管理を行うこととされており、当該システムの運用に係る準備を実施することは国の責務である。また、地方公共団体におけるシステム整備等は、国・地方公共団体等の行政機関が情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携により国民の利便性の向上等を図るための基盤となるものであり、必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数の入札者が参加した一般競争入札による調達を実施している。随意契約についても、企画競争を実施することにより、十分な競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方公共団体におけるシステム構築実績が豊富な委託先への支出であり、合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	番号法において総務大臣が設置及び管理することとなっている情報提供ネットワークシステムの運用準備事業や、国・地方公共団体等の行政機関が情報連携を実施するために必要な自治体中間サーバー・ソフトウェアの設計・開発事業等、事業目的に即した真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	仕様書等について、総務省CIO補佐官の助言を受ける等、コスト削減の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	情報提供ネットワークシステムを使用して国・地方公共団体等の行政機関が情報連携を行うことにより、国民の利便性の向上等が図られることが成果目標であり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	情報提供ネットワークシステムを使用して国・地方公共団体等の行政機関が情報連携を実施するに当たり、地方公共団体において共通して必要となる自治体中間サーバーのソフトウェアについて、国が一括開発するものであることから効果的かつ効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	自治体中間サーバーのハードウェア等、番号制度の導入に係る地方公共団体の関係情報システムの整備に要する経費について全地方公共団体に交付決定をしており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	上記点検結果のとおり、本事業は、番号法に基づく情報連携を実現させるため、情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用に向けた所要の検討を実施するものであり、その実施は必要である。また、番号制度に係る中間サーバーのソフトウェアの一括開発等、効率的な手段で実施するものであり、事業の効率性及び有効性についても、妥当である。	
	改善の方向性	点検の結果、本事業についての必要性、効率性、有効性が確認された。引き続き本事業を効率的に実施し、情報提供ネットワークシステムを活用した情報連携を通じ、国民の利便性の向上等が実現されるよう努める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

行等改

経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

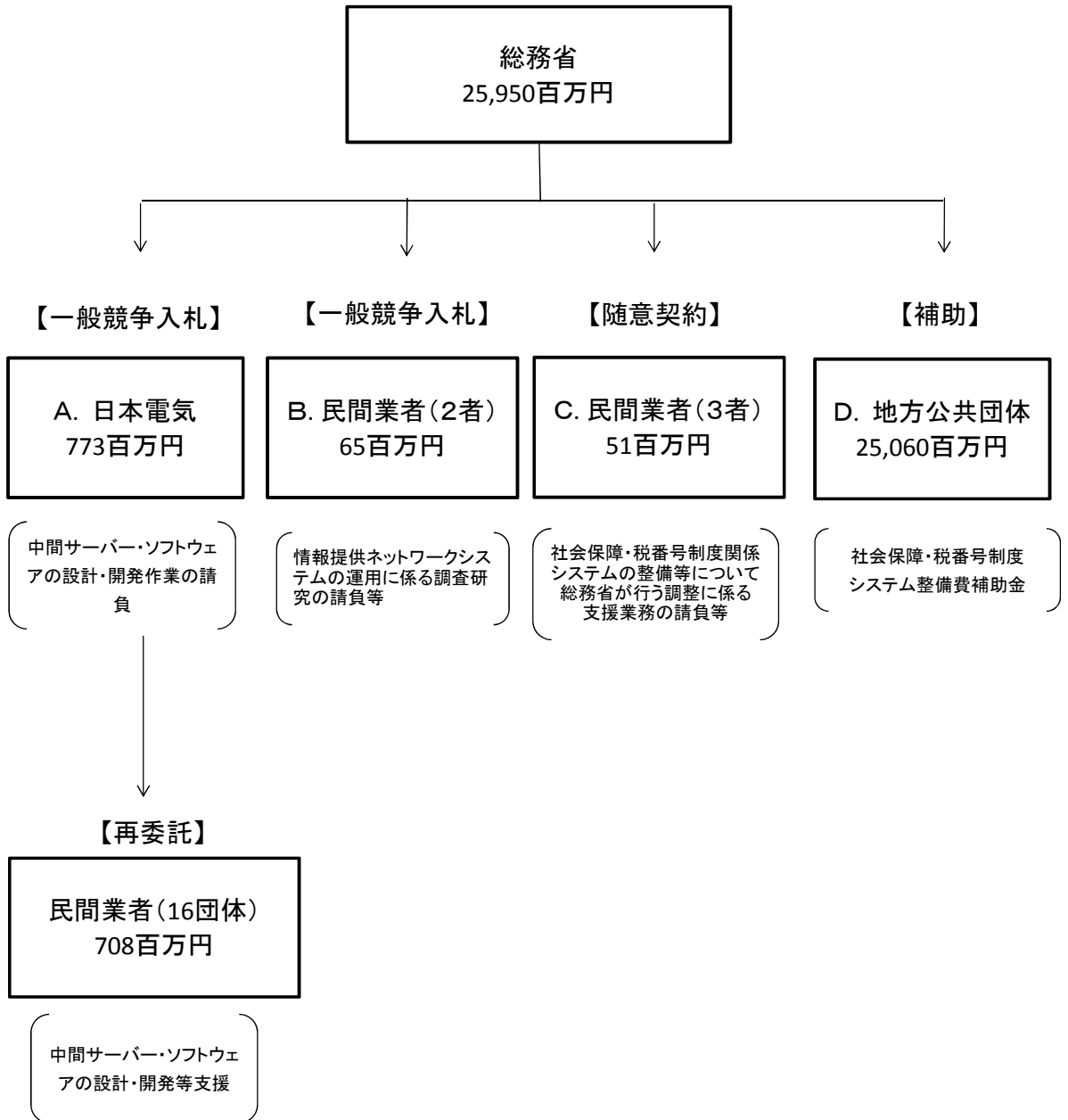
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	新25-0001	
平成25年度	52	平成26年度	48			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電気株式会社			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	中間サーバー・ソフトウェアの設計・開発作業の請負業務	773			
	計		773	計		0
	B.アクセントピア株式会社			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	情報提供ネットワークシステムの運用に係る調査研究の請負業務	60			
	計		60	計		0
	C.株式会社大和総研ビジネス・イノベーション			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	社会保障・税番号制度関係システムの整備等について総務省が行う調整に係る支援業	50			
	計		50	計		0
	D.神奈川県川崎市			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	社会保障・税番号制度システム整備事業	188			
	計		188	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	中間サーバー・ソフトウェアの設計・開発作業の請負業務	773	1	68.3%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア株式会社	情報提供ネットワークシステムの運用に係る調査研究の請負業務	60	2	62.7%
2	株式会社徳河	什器及び事務用椅子の調達	4	4	99.2%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社大和総研ビジネス・イノベーション	社会保障・税番号制度関係システムの整備等について総務省が行う調整に係る支援業務の請負業務(企画競争随意契約)	50	1	100%
2	アズビル株式会社	レイアウト変更作業	0.5	随意契約	-
3	NTTコミュニケーションズ株式会社	固定電話新設等作業	0.1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県川崎市	社会保障・税番号制度システム整備事業	188	-	-
2	静岡県浜松市	社会保障・税番号制度システム整備事業	182	-	-
3	宮城県仙台市	社会保障・税番号制度システム整備事業	173	-	-
4	福岡県福岡市	社会保障・税番号制度システム整備事業	163	-	-
5	千葉県千葉市	社会保障・税番号制度システム整備事業	156	-	-
6	京都府京都市	社会保障・税番号制度システム整備事業	150	-	-
7	愛知県名古屋市	社会保障・税番号制度システム整備事業	145	-	-
8	北海道札幌市	社会保障・税番号制度システム整備事業	145	-	-
9	広島県広島市	社会保障・税番号制度システム整備事業	139	-	-
10	神奈川県横浜市	社会保障・税番号制度システム整備事業	131	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		